

# 全体会

## 基調講演

田園回帰の時代 ～人と仕事を取り戻す1%戦略～

**藤山 浩** (ふじやま こう)

持続可能な地域社会総合研究所所長





# 田園回帰の時代

～人と仕事を取り戻す1%戦略～

持続可能な地域社会総合研究所所長

藤山 浩氏 (ふじやま こう)

1959年島根県生まれ。一橋大学経済学部卒業。広島大学大学院社会科学研究所博士課程後期修了。(株)中国・地域づくりセンターなどを経て、1998年より島根県中山間地域研究センター研究員、2013年から研究統括監。2017年3月同センター退職。4月一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所設立、所長就任。内閣府や総務省などの有識者委員会にも数多く参加。著書・シリーズ田園回帰(農文協)第1巻「田園回帰1%戦略～地元で人と仕事を取り戻す」(単著)、第8巻「世界の田園回帰～11カ国の動向と日本の展望」(共著)、図解でわかる田園回帰1%戦略「循環型経済」をつくる(共著)など。

皆さん、こんにちは。まず、表彰の方々おめでとうございます。

いくつかの地域には私もお邪魔させていただいたり、講演をさせていただいたり、非常に思い出深いものがあります。

そして、今、この写真が出ていますが、およそ10年前くらいに撮ったものだと思います。当時、私も、高校を出て30年ぶりくらいにふるさとの島根県益田市、日本一の清流高津川のほとりに田園回帰いたしました。それから約10年がたとうとしています。

当時、2009年でしたが、限界集落ということばが非常に喧伝され、このままいくと、どうなるんだろうといった雰囲気もありました。しかし、今回のこの過疎問題シンポジウム、タイトルは「田園回帰～地方に若者を呼び込む～」とあります。私自身、田園回帰を唱えてきたものとして、本当に感慨ひとしおでございます。

さて、今日は、過疎で先に人口が減った、あるいは高齢化が進んで困っているから助けてくれ、これはこれで大切なことです。しかし、今からの子供たちが歩いていく未来に向けて、私たちは持続可能な地域社会を作る責任があります。そうした新しい地域社会、文明のステージの中でむしろ過疎地域は先んじて、長続きする美しい暮らしが本当は実現できるのではないかと。そうした未来に向けて、

今起きていることを元として、どんな仕組みが必要なのか、どんな展望が持てるかといったことをそれぞれの地域の事例も含めてご紹介したいと思います。

今日は、時間も限定されていますので、3年前に「田園回帰1%戦略」を出しました。そして今年、「『循環型経済』を作る」。こうした過疎地域の景気を支える、地元経済をどうしたらいいか、こうしたものをすべて単なる空想論ではなくて、しっかりしたデータをもとに具体的な仕組み、組織のあり方を提示させていただきます。

さて、最初に、東京から話を始めてみたいと思います。過疎地域からどんどん、どんどん東京に今もなお集まっている。私も、大学の時に東京に出てみたのですが、満員電車で30年、これはできないと思い、地方に帰ってきました。今、どんどんタワーマンションが建ちまくっていますね。でも、すごく心配です。いろいろ聞いてみますと、まず会話がありません。おそらく記憶も共有できない。忙しく働いて、今はいいかもしれませんが、20年後、30年後、どうなっているのでしょうか。あるいはこのタワーマンションで、特に高層階に暮らしている子供たちは大丈夫だろうか。こういう声もあります。あまりにも人工的なんですね。

実は、昨年度、自分の研究所を立ち上げて、仲間たちとやった最初の仕事は全国すべての市区町村

の人口予測をしてみました。その結果、どこが一番、将来的にあやういか。持続性がないかという、それは東京23区なのです。今から前例のない高齢化が起きます。先ほどのようなタワーマンションを舞台に。東京の高齢化の恐ろしさは密度です。このままいくと2050年には1キロ、1キロに高齢者だけで4,507人が暮らすことになる。これが何を意味するかというと、小学校の校庭くらい、100メートル、100メートルにお年寄りだけで45人がひしめく。それですべての地面がカバーされる。これは介護や医療はもちろん破綻しますが、どういう暮らしができるか。それが見えてこないという意味で、究極の限界を迎えるでしょう。

私が田園回帰を唱えているのは、もちろん私自身が地方での暮らしを愛しているからですが、同時に東京の人にとっても、これ以上無理やりに人口を作ることは、もう限界を越えつつある。こういう事実があるのです。過疎が起きて半世紀がたちました。中山間地域から都市へ、東京へと人が出て行った。しかし、出て行った先の都市や東京で、郊外の団地を見ると、もう今や、過疎が始まった中国山地の集落の高齢化率を上回っている。完全に1周回っています。これをこれ以上進めてどこへ行こうとしているのか。

こうした限界が見えてきた2010年代。東日本大震災が起きて、あまりに大規模に集中した国の形、国土の形はやっぱりみんなあやういと思った。そして同時に改めて今、日本でも世界でも持続可能性が問われているのです。

このようなどんどん大量消費のやり方で地球がもつのか？それはもちません。であれば、こうした、どんどん大規模に集中させればいいというやり方は1周目で終わるのです。もっと長続きするやり方、持続可能な社会というものをそれぞれの地元で作り直していく。そういう時代が今だと思います。

さて、そうした過疎地域を苦しめてきた大規模集中型の文明、と言ってもいいですね、その終わりが見えてきたこの2010年代。つぶさに全国の人口データを改めて取り直してみると、実はなかなかす

ごいことが起きています。

全国的な田園回帰。これは30代の女性がどこで多く帰っているか。出て行く数と入って来る数、それを比べたものです。赤いところは5%以上、取り戻している。実は過疎指定であっても41%、これはちなみに2010年と2015年で比べていますが、41%の過疎指定の市町村は入って来る30代の女性が多くなっているわけです。そして赤い、とりわけしっかり多く取り戻しているところの分布を見てみると不思議なことに非常に端っこの山あいとか、あるいは離島が健闘していることがわかります。

この上位30を左側に並べてみました。ほとんどが離島や山間部の小さな、合併していない市町村なのです。1位十島村。これは種子島と奄美大島のあいだ、トカラ列島です。2位の北山村。これは紀伊半島の山奥です。3位の三島村も鹿児島県の島嶼部です。こうした非常に規模の小さな町や村というのは、4年前に発表された日本創生会議さんによる将来予測ではことごとく消滅可能性市町村に認定されている。

しかし、最新の、2015年までで私の研究所でやり直すと、実はこうしたところは、ことごとくこうした想定を裏切り、力強い若者定住の歩みを始めているということがわかってきました。

次は社会増減率。過疎というのは、社会減というのは深刻に進行している状況ですが、過疎指定であっても11.7%。1割以上の過疎指定のところで社会増が始まっています。

上位10町村、1位は再び十島村。2位は新潟県の粟島浦村。これはどこかという、新潟県村上市の沖の小さな360人の村です。こうしたところに若者たちが帰り始めている。ひとつやふたつであれば例外ということもあるでしょう。しかし、これだけの、数十もの縁辺地域の町や村が同時に人口を取り戻しているということに、私は田園回帰のうねりを感じています。

たとえば、先ほどの、いわば二冠王の十島村は条件的にはかなり厳しいところです。これはそのひとつの悪石島。週に2回しかフェリーが行きません。私も行きました。1回行ったら1週間かかります。

フェリーが来たら島民総出で下して乗せる。これが生命線です。でも、こうしたところに右下のような若い世代が率としてはトップで入ってきています。

もちろん村としての支援策もありますが、しかし、私はこの十島村がやっている中で本当にすばらしいと思うのは、ここで頑張るといふ若者、農業や畜産、漁業ですね。ちゃんと地元のベテラン住民がマンツーマン、師匠さんとしてついてあげる。技を伝授し支えてあげる。こうした地域社会としての受け入れ方が本当にすばらしいと思っています。

そして、私の開発したプログラムではあとどれくらい具体的に定住を、どの世代で何組何人増やしたら子供人口が守れるか。あるいは総人口が守れるか。高齢化が止まるか。こうした定住の増加目標を逆算で出すことができます。たとえば、私はせめて子供人口は守りたいと思います。それがないと次の次がありません。こうしたところでもあとどれくらいかという分析、あるいはその地図も作っています。

ちなみに過疎指定の中では北の占冠から沖縄の竹富まで、24の過疎指定のところはすでに子供人口の長期的安定を達成しています。この2010、2015年のデータをもとにすれば。そして全ての過

疎指定の市町村で、あとどれくらい頑張ればいいかを計算したところ、右上のグラフにありますように88.2%、すなわち9割近い市町村で人口比1%未満で大丈夫。わかりやすくいうと、住民100人当たり、今までより1人定住を増やすことで子供人口は守れるということがわかっています。

ではこれを全て足していくとどうでしょうか。特に状況が厳しいと思われる全域過疎指定、これは616あります。これで全ての必要な定住人数を全部足すと、57,054人。もちろん1%もいません。

そして実は2010年代に入って再び東京一極集中が始まっています。今、東京圏には、東京、神奈川、千葉、埼玉には地方圏から差し引きで毎年117868人取られている。差し引きです。これを限界が見えている東京に無理やり押し込めている。それは東京のためにならない。その半分にも満たない人がこうした過疎指定のところに落ち着いていけば、子供人口はいけるということを意味しています。

今、人口減少社会だからどこだけが頑張ってもしかたがない。地方同士、人口の奪い合いだという人がいます。私はそれは半分は違っていると思います。地方同士が奪い合うのではなくて、これ以上東京に無理に押し込めず、それが地方に定着すれば実はちゃんと共生できる。こういう事実がこの





たびの分析で明らかになっているわけです。

ですから、けっして遠い絵空事の目標ではありません。具体的な100人に1人を取り戻せるか。こういった問題なのです。実は私の研究所では、昨年までの最新の住民基本台帳によってもやっています。

2年ずらしてもこの田園回帰の動き、特に縁辺地域で若い人、たとえば30代女性が帰って来るといふ動きは続いています。社会増減率もやはり1割以上、この場合12.9%のところでは社会増が続いているということもわかっています。こうしたのがランキングです。

ちなみに30代女性の増減率ランキング、2012、17では1位は三島村です。2位が十島村。中国地方では4位に知夫村が入っています。その次は海士町ですね。島根の隠岐は頑張っていますね。こちらの社会増減では再び十島村が1位。2位が三島村、3位が粟島浦村。4位が知夫村です。そのあと、中国地方で言えば6位に海士町です。

こうした形で私が言うところの縁辺革命は続いていると言ってもいいと思います。ちなみにこれは2010、2015でどこで30代女性が差し引きで増えているか。赤いところは5%以上増えています。非常に特徴的です。

この、過疎ということばが始まった中国山地の背骨で、社会増がある。そして隠岐ですね。あるいは周防大島なども社会増ということです。

これは出生率です。島根が非常に頑張っているということがわかりますね。全県でも1.8という数字を出しています。

そして社会増減率。こちらかなり、中国山地の奥深いところで、たとえば島根県邑南町。社会増が始まっていることが見てとれます。いちばん勢いがいいのは左上の隠岐。隠岐の三兄弟、すごいですね。海士、知夫、西ノ島という島前の町。瀬戸内海、大崎上島が健闘しています。

こうした、今までとは違うことが始まっている。この中国地方では上位30、出生率、社会増減率を見ると、こうした縁辺であっても、地元根差した、借り物ではないやり方で、地元の資源や特色に根

差したやり方で始めているところには若い人が来始めている。こういう事実が見てとれます。

そして今年度、私の研究所では山口県庁さんと一緒になってもっときめの細かい、まさにこれからの若者の土俵である、昭和の旧村や小学校区くらいの小さな大きさを分析をしてみました。これは最新の、2013、18、どこで30代女性が増減しているのか。これも非常に興味深い結果になっています。

一般的には、確かに山間部で濃い青色、減少度が高いことが見てとれますが、それ一色ではない。そうした間際に赤い、30代女性をしっかり取り戻しているところが表れ始めている。我々はこの事実注目しています。だったらその差は何が決め手なのか。何が共通して効いているのだろうか。あるいは、出遅れているところは何が足りないのか。そこにこれからの過疎地域、若者を呼び込む、本当は政策の基盤、エビデンスがあるはずです。

次に、社会増減について、これも全般的に山間部が厳しい分析結果となっていますが、そうした中に先んじて30代女性を取り戻すところがあるということが見てとれます。

ちなみに、こうした地元単位のデータで、この5年間でいちばん多く社会増を果たしたところは実はこの柳井市の平郡島。離島ですが3割以上も増やしています。こちら本当に小さな島で、私も5、6年前から4回ほどお邪魔していますが、人口347人。高齢化率77.5%。究極の高齢化に見えますが、ここがいちばん増やしていますね。

2012年に10年ぶりに小学校復活。これは柳井市さんの英断ですね。初年度は、小学生ひとり。6年後に行ったら3倍に増えていました。3人ですね。次の年に行くと6倍に増えています。こうしたことが起きています。

特産のひじきだけではなくてサツマイモや放牧、地域の人が一丸となって小学校ができたことを糧としてチャレンジを始めている。そうしたところに若い人たちは帰り始めている。もちろん定年後の方も増えています。

ちなみにどれくらい増えているかということ、左下が年代ごとの増減率です。これはものすごいこと

ですね。もう、ガッツリ、子連れ層が帰っていることがわかりますし、実は注目すべきは島嶼部というのは60代が定年したら帰って来る。キズナの強さ、ですかね。そうしたことを感じます。このペースが続けば、若返りがすでに始まっていますし、将来的には人口が増え始める。こういう予測が成り立ちます。

ですから我々は、2010年に現れた田園回帰の動きをしっかりと現場で脈を取るということをまず始めなければいけない。

さて、以上の分析はこの特別に作ったプログラムでやっています。男女5歳刻みの人口さえあれば5年前と現在、全て出ます。出生率も流出率も将来予測も。そしていちばん肝心な、だったらどれくらい増やさなければいけないかという、どの世代を何組何人という処方箋まで出ます。

これは、私の地元に近いところのある小学校区であった例ですが、589人、高齢化率43%、よくあるタイプです。このまま放っておけば黒い線や棒グラフのように人口は減り、高齢化は続き、そして右下のように小学生の数はカウントダウン。

こういうところは全国の過疎地域に五万とあると思います。だったらもう無理なんではしょうか。やっぱり小学校も統合してしまうんでしょうか。このままいけばダメだという予測しか示されていない場合がほとんどです。

行政も含め、だったらどれくらい定住を増やせばいいのか。処方箋、目標がわかっていないのです。ここに私のプログラムをあてはめると、左下のように、20代、30代、60代の世帯が今までより1組ずつ定住が増えるだけで、これは人口の約1.2%ですね、3世帯7人。実はこの黄色の線や棒グラフのように人口や高齢化も安定し、子供も長期的に安定が達成できることがわかっています。

これなんです。この処方箋が大切なんです。そうした具体的な目標が示されない限り、なかなか住民はやる気スイッチが入りません。それはそうですね。山登りでも、山の高さがわからない、どこまで登ればいいのかわからないのに、勢いよく登り始める人はいない。やはり、1組ずつ、指折り数えて確

かめてできる具体的な目標に落としこむ必要があるわけです。

空き家の活用も仕事づくりも1組ずつでいいはずですよ。20代と60代の住まい方暮らし方働き方は違います。そういうのをしっかり出して取り組まなければいけません。実際、この地域は「だったらやろうじゃないか、小学校を守るために」。そこから2年もたたないうちにこれだけの、右側の号外を出すくらいの、9世帯17人のUIターンが生まれました。

それは偶然ではなくて、いち早く自治組織を立ち上げ、個人任せにせず空き家の活用を、事前の案内から住んだあとのフォローまで、自治組織の暮らし部という組織を作って展開した賜物なのです。こうした地元単位の分析、診断、そして目標設定、そして実際のアクト、こうした取組をぜひ広げてほしいと思います。

こちらは7、8年つきあわせていただいている島根県の、中国山地のご真ん中、邑南町です。毎年こうした12の公民館区ごとに、今どこで人口が増えているか減っているか、子供はどうなのか、このままいけばどうなるのか、だったらどれくらい20代、30代、60代の定住を増やせばいいのか。これを毎年、最新の5年間でやり直しています。みんなこれを共有しています。そして地区ごとに、人口を安定させるための戦略、定住戦略を立てて、みんな手を携えて頑張っています。

ダメな行政、首長ほどこういうのを作りたがりません。なぜかという、地区ごとの格差がわかると、いろいろ議会で責められる、行政手腕を問われるというのです。私はそれは逆だろうと思います。地区ごとにどうなっているかわからずにどういう政策が打てるのか。そしてこういうふうと並べてみると、あの地区は先んじて頑張っているとか、ちょっと出遅れているなどというのがつぶさにわかります。

たとえば、この一覧表を見ると、上から4番目の市木という端っこの小さな地域がありますが、この5年間で、定住増加目標をもう達成しているのです。だったらあそこは何をして達成したのだろう、と当然ほかの地区は思い、学び合いが始まる。そ

こが今度は問題になります。大切なワークです。そして、行政もそれはどういうことがきいたんだろうかということを考えて、政策的な支援をする。

今、邑南町で進んでいるのは、実組織は全部できましたが、先ほどの表彰団体でもそうですが、地区ごとの事業組織、いわゆる会社を作っているんですね。地域が営業を進める、暮らしを支えるために必要なもの、それは地区ごとに違います、それを分野を横断してできるように、会社を自ら身銭を切って、出資して立ち上げています。

こういうことが始まっています。最初にふたつの地区が立ち上げました。そうするとほかの地区はそれを見て、「あれはいいな、だったらうちも作ろうよ」。こういう動きに、いわゆる連鎖反応が始まっています。しかもばらばらではなく、こうした学び合いの中で、いわばリーグ戦でやっていますから、三番手、四番手は1合目からえっちらおっちら上がる必要はありません。

先輩の、最初にやったところ、2番目にやったところのいいところ悪いところを見つつ、だったらうちはこうやろう。山登りにたとえばこれも3合目4合目からあがれるわけです。今は五番手六番手が出てきました。そうすると今度は5合目6合目からあがれるわけです。それぞれの会社はその地域内の暮らしを支えるためのものですから、別にそうしたノウハウを共有しても損はしないわけです。むしろそういうことがまた地域全体、あるいはまち全体の底上げにつながっていく。やはり地域づくりというのはトーナメントの蹴落とし合いではなくてこうしたリーグ戦でやってほしいと思います。

私がお手伝いしている部分も分析だけではなくて、そうした、たとえば年に2回、12地区が一堂に会して、今お互いがチャレンジしていることの手応えを分かち合い励まし合うということをしているわけです。こうしたことが本当は重要だと思います。

ですから、ぜひ、それぞれの県におかれても自治体においてもしっかり診断をしてほしいのです。たとえば30代女性をどれだけ取り戻しているかが将来人口をほぼ決定します。だったらそれが現に

どこで増えているか。どこで減っているか。あるいは自治体の中でも、これは浜田市の事例ですが、実は広島県側の山間部のほうが勢いが増えています。

こういうことをわからずしてどんな定住対策をしても私は無駄討ちに終わると思います。それはお医者さんにたとえたら、それぞれ地域ごとには患者さんと同じくらい違うわけです。診断も何もしないで注射を打ち、薬をあげてそのあとも診断しない。これは何をやったかわかりません。むしろしっかり診断して何が本当に効いているのかということをもとに、そういうエビデンスを元に政策を作る。それは市町村も県も国も一緒です。

ただそれだけではありません。本当に、私がいりいろお手伝いさせていただいて、やっぱり地域の人を勇気づけ力となるのは「わしらと同じような、この山あいのところが何をやって取り戻したか」、こういう事実にはほかならないのです。その学び合いを行政、あるいは我々研究者はしっかりお手伝いする必要があります。そうした学び合いの政策、支援というのが非常に重要だと思います。こうした同時多発的なチャレンジ、それを多数でつないでいく、こういう問題解決のやり方はイギリスでマス・ローカリズムと呼ばれ始めています。

まさにこういった数多くの地域が手を携えて進化していく。こういう時代が来ているわけです。そしてこうした人口の診断から始まって、それでしっかりして何%何組取り戻せばいいかわかれば、このあとという地域経済の所得を何%増やせばいいかわかります。あるいは将来の人口がわかれば、今問題となっている介護も見通しがつきます。そうした将来の具体的なデータのうえにそれらを支える、定住や暮らしを支える拠点やネットワーク、こういう構想を立てていく。しっかりした診断を元にした設計に乗り出す時が今だと思います。

それでは、以上が人口の1%戦略なのですが、過疎地域でも、おおむね平均すれば、もちろん地域によって違いますよ、平均すれば1%、100人にひとりを取り戻せばいいということがわかった。であれば、それに必要な所得もまた1%なはずです。です



から代打逆転サヨナラ満塁ホームランがなくても大丈夫なのです。

あえていいますと、みんな大振りしすぎなのです。それで三振の山。むしろもっと地道に、棚ボタではない、人さまのお金の前に、自分たちが使っているお金にも注目して地道な取組を進めてほしいと思っています。

この左側のグラフは鳥根県の山間部、先ほどの邑南町を中心とした家計調査の食品部門です。私は本気で今から若者定住を取り戻そうと思ったら家計調査をしてほしいと思います。なぜかという、そこで暮らすに当たってどのくらいのお金が何にいるのか、子供が小さい時から大学まで、これがわからずして住んでくれといっても無責任だと思います。暮らしの設計が立ちません。そうしたところから始めてほしいと思います。

実は先ほどの中和地区さん、今年、家計調査をご一緒させていただくよう話し合いをしているところですが、左側の食費部門。鳥根の山奥でもついに食費の支出のナンバーワンは、下から2番目、外食です。1世帯7万5千円。しかも半分以上が外に食

べに行っている。そして地域内で買っているものは本当に地元産の割合が低くなります。だから人口が減っているんですね。

だいたい今、全国的に10地区くらい調べていますが、3,000人4,000人だと地元産の割合は平均して5%しかないのです。食料と燃料。半世紀前は逆でした。ほとんど地元産でした。だから人口も減って来たということなのです。こういうのを調べるとやはりどんどん外にお金が出て行く構造が明らかになります。ただ、それで「じゃあだめだ」ではなくて、こういうのをやると希望の灯も見えてきます。

たとえば上から2番目、パン。今や米よりパンの方が消費額が大きいですね。平均して1世帯3万円、ひとり1万円買っています。であれば、たとえば1,000人の村であったとしても、ちゃんと村人がヨーロッパの農山村のように地元のパンしか買わない、これを食べれば幸せなんだと思えば、1,000万円の売り上げがあればパン屋は成り立つことがわかっています。

こうしたことを燃料部門も含めてあてはめていけば、どこかがお金をくれないかなあではなくて、自





分たちのお金の使い道を1%分、外から中へ移すだけで実は1%所得はちゃんと作っていけるということが見えてきます。

これもいろいろなところで分析していますが、ほぼ自分たちの所得と等しい額を外から買ってしまっています。企業や行政も含めて。ここまで外部依存になっているわけです。ただそうであれば、来年からは今まで100買っていたものを99にして、残りの1を自前で、原材料も含めて作りければ付加価値は全部中に落ちますね。それがちょうど1%分の所得になる。こういう高等式が成立するわけです。それさえできないというところがあったら、私はそれはやる気がない、と。

自分のお金の100分の1を外から中へ変える。これは行政ガンバレではなくて、その住民の暮らしの意思として始める時が来ていると思っています。実際にはこれは私が住んでいる益田圏域で、人口7万の地方都市圏で実際に調べてみました。ちょうど1,420億円。ひとり200万円ほど外から買っている、これは、住民の所得額に等しいということがわかりました。だからこれもまた1%戦略ということなのです。

そして本当に1%ずつ増やしている事例があります。大手の全国的なスーパーが地方にもどんどん増えています。地方のスーパーでも地産地消で頑張っている、この島根から山口に向けて店舗展開をしているキヌヤさんというチェーン店がありますが、ここは毎年きっかり1%ずつ地元産の割合を増やしています。それで16億も内部循環を生み出している。私ももっぱらここで買いますよ。全然味が違います。しかも店に入った正面に地産地消のものが置いてあります。ここにどんどん周年出荷する人、今や1,000万を超え始めたのです。そうして地元と密着した農業の展開、そしてそれが移住定住の受け皿にもなっているわけです。

いろいろな形で比較してみますと、同じ2,000万円のパン屋の売り上げがあったとして、外から仕入れて売るだけでは11%分、220万しか地元の所得としては残りません。売っている人の手数料しか残りませんから。でも地元で作り始めると760万円もの

所得になるわけです。地元の小麦粉、パン粉、あんこで作ると923万。まるで違う。ここにこだわらないといけない。

野菜も一緒です。外の野菜しか売っていないスーパーで買ったとしたら220万。だけど地元の農家で作っている野菜をそういう中で買い育てるような取組を進めないといけないのです。

エネルギーも一緒です。これは邑南町で計算していただいています。やっぱり1,000人の村で外でエネルギー確保すると熱と電気で2億円払うんですよ。ひとり20万円です。エネルギーなしでは生きていけませんから。では未来永劫、2億円払うのか。であれば自前で作り始めるべきなのです。山にはちゃんと木があり、小川に水があるわけです。そうやって電気だけではなくて熱も捨てずにコジェネでやって、そういう仕組みをちゃんと投資して作れば、先行投資を入れても実は儲かり始めている。利回りが見えるのです。

年金が増える生活。それをいち早くやっているのがヨーロッパでの先進国のドイツやオーストリア、次々とエネルギー自給村が生まれている。市民が投資している。そうした再生エネルギー革命というべきものが今、世界的にも日本でも起こり始めているのです。

こうした今までにない、分散型であっても、山の中でも離島であっても勝負できるような新しい経済、循環型の経済が始まる中であって、地域の形も変えていかなければいけない。

縦割りバラバラではなくて合わせ技で分野を横断した組織や拠点がポイントです。そして拠点としても小さな拠点、私も委員で進めています。山奥からおじいちゃんおばあちゃんを追い出して真ん中に集めるということではまったくない。そんなことは委員会でひとつも言っていません。むしろ今のままで住んでいてください。その暮らしや定住を支える拠点や交通は縦割りではなくて横つなぎ分野横断でやりましょう、とこういうものです。

そしてこうした拠点というのを、集落ごとでは小さすぎます。集落が集まった300人から3,000人くらいの、今の小学校区くらいですかね。ここに本当は

作ってほしい。こちらが循環型社会の基本的な単位、細胞みたいなものですね。ここに小さな拠点を作り、循環を作っていく。

たとえば邑南町の出羽という913人の、集落数12のところがあります。10年くらい前に呼ばれたわけですが、地域ぐるみで定住がんばろう、だったら集落がバラバラだとダメだ、自治組織で一緒に固まろう。そしたら農業もバラバラの協定ではなくて一緒にしようという動きが始まりました。

そしてこちらでやった非常に大切なステップは、先ほど申し上げたように会社を作ったのです。左側の自治組織もすばらしい。でもそこに決めて定住頑張ろうと言っても、空き家を誰がお金を出して直すのか。ただ邑南地区に帰りたい、という人もいますわけです。そこで融資もしてもらって直して入ってもらう。耕作放棄地があって本当は補助金ももらえる。でも誰が雇うのか。会社を作ってそこで雇う。パン屋さんをやったらいい。でも1から自分だけではなくて、この会社として空き家を改修してそこから出発する。

こうした、いろいろな若い人のチャレンジのプラットフォームとなる。2合目3合目4合目からあがれる会社づくりというのを私は提案しています。そしていろいろな分野にちょっとずつある仕事場、雇用を半農半X的なものも含めてちゃんと束ねて、おかあちゃんもおとうちゃんもちゃんと定住できるようにする。そうしたところに今、人が帰り始めているわけです。

たとえばこれは島根県雲南市のいちばん奥、波多地区。340人で、このたび商店が5、6年ぶりに復活。なぜか。合わせ技ですね。ここは交流センターという仕組みなんです。交流センターとはなんぞや、というと昔の公民館、コミュニティセンター、福祉センターを一緒にしたものです。雲南市でも平成25年までは縦割りで人を雇ったり予算を出したりしていた。非常に使いにくいですね。だったら一緒にして、1,000万くらい地区にお渡ししよう。交付しよう。いちばん動きやすいようにする。

それで、その中心メンバーがこのきらきらガールズと名乗る女性の方ですが、非常に動きが柔軟で

ずっと1日、レジの前にも2、30人しか来ませんからね。それではダメだと。普段は事務室で福祉の仕事、コミュニティの仕事、公民館の仕事をして、お客様が来たらレジに出る。トータルで人件費が出るから、これが成り立つわけです。そしてそのあと、きらきらガールズの皆さんは無料でおうちまで送りますよ。迎えにも行きます。配達もします。素晴らしいですね。これがなかったら暮らしていけない人がたくさんいます。ひとり暮らしの高齢者。

でもよく考えると、無料ということはこれは必ず赤字です。赤字が続いたら、もうやめようというのが今までの行政のやり方です。でももう1歩考えて、もしこれをやめたら住み慣れた自宅、地域で住めなくなる人がたくさんいます。だったらどこかに福祉施設とかで何かでお世話しなければいけない。そちらのほうが本当はよっぽどお金がかかる。むしろここで、ちゃんと地域で、交通分野も含めて全体で回すほうが幸せでもあるし、経費も安く済む。そういう連結決算の考え方が必要なのです。

なぜかという、今やいちばん物入りなのは介護、あるいは医療です。私も2年前、厚労省の委員をしていましたが、その時点で10兆円、10年後は倍ですよ。これにまた医療費が加わります。誰が出すのですか？ もう誰も出せない時代が迫りつつあるんですね。これから主体的に地域で財源を作ろうと思ったら、地域ぐるみでお達者になって、本当は浮かせて財源を作るということを本気で考えないといけない時代なのです。

昨年度、山口市さんと組んで山間部の10地区で徹底した介護分析をしました。なかなかやはり高齢化が進むと介護費用がかさんでいます。いちばん下の嘉年地区。415人で介護費用は1億を越えています。ひとりアタマ25万。これは赤ちゃんからお年寄りまで全部ひっくるめた平均値ですが、かなりのものだと思います。一般的に高齢化率があがると、介護費用はあがりますが、ただし、より調べてみるとそれだけでは決まっていないのです。いろいろな年齢も構成もあります。そういうのをうまくならして、実質的にその地区はどれだけ介護費用を浮かしているのか。こういうプログラムを作って

分析してみました。これがその結果です。今も全国的に何ヶ所かで調べていますが、やはり中山間地域、過疎地域はお達者です。生涯現役で農業なんかもしている。いろんなつながりもある。これはひとりあたりではなかなかすごいことなんです。だいたい軒並み2万円から4万円浮かしている。国民全体にたとえたら2兆、4兆の話ですよ。しかも横一線ではなくて、その中でも差がある。私はそこにこれまた希望を見出している。もっと浮かせる可能性があるわけです。

いちばん左の串地区。344人、2,800万円浮かしています。ひとりアタマ8万、9万の世界ですね。けっして偶然ではない。本当に独居高齢者の多いところですが、みんながちゃんとつながって、こまめに野菜の共同出荷をしたり、公民館の分館の行事で出番を作る。

すなわち地域づくりをちゃんとやればその果実、成果はお達者になったうえで介護や医療費に出でくる。それが本当はいちばんでかいのです。そうしたことをまた学び合いでやっているのです。田園回帰すればするほど全国的にも財政が助かる。ということが立証されている。

そうした今までにない地元、中山間地、過疎地域の底力というものが明らかになっています。こういうふうな考え方が立つのであれば、本当に分野を横断して、これも過去に表彰を受けた島根県益田市の真砂地区、400人。お店がなくなって、高齢者の女性が運転免許を持っていないので困っていた。

見かねた地元のデイサービスが週1回、買い物支援バスを出すことになりました。先ほど出たスーパーキヌヤに持って行くんです。週1回行くのであれば、皆さん手ぶらで行かなくてもいいじゃないかという話になった。

何でかという、この高齢女性は運転免許は持っていないけれど野菜作りは免許皆伝!みたいな人だったのです。だったら、その自慢の野菜を持って行って並べて売って、もうけて買って帰る。完璧な合わせ技です。こういうことなんです。それにとどまらない。私は農水省の評価委員もしていま

すが、農水省の人がよく言うのは、こういう小さな農業ばかりしてはダメだよ。野菜の売り上げだけが問題ではない。月3万はうそです。本当に1万とか2万です。年金暮らしで5、6万の方もいますから。その方は1万円でも収入があったらものすごく元気になるんです。そしてそうやって農業をして元気になることに価値がある。80、90になって元気でいられることの価値は数百万の意味があるんです。

そこまで考えると、こういう小さな農業や買い物支援を含めて、そこに賢い先行投資をする必要がある。ですから、これからの過疎地域の地域経営は縦割りの会計ではダメです。交通が赤字だから打ち切るといふようなことをやってはダメなんです。買い物や農業だけでは、もしかしたら赤字はなくなるかもしれない。でもいちばん多くかかっている介護や医療まで含めたら、むしろやるべきなのです。そうした考え方を地域も行政も共にしていけないといけな。そこにこれからの地域運営の新たな持続性が見えているということだと思います。

さて、最後はこれからの過疎政策。何が問われるのか。やっぱり後ろ向きではいけません。困っているから助けてくれ、だけではいけない。これから30年、実は大きな、文明としての転換が訪れます。今まではとにかく、大規模に集中させればいい。そういうやり方では中央からの資源、資金、技術でどんどん伸びていた。でもこれからの循環型はそこにあるものでできなければいけない。使うということであれば、端っこの周辺からの資源を元にそこに資金を投入して、そこならではの技術、こういうことが問われるわけです。

そしてこうした変化の原動力は再生可能エネルギー革命でもあり、そしてシェアリングエコノミー。たとえば車もマイカーではなくてアワーカーになることです。そうしたものがどんどん情報でリアルタイムでつながれる。そういう未来がすぐそこまで来ています。

今、自動運転もどんどん広がっています。先月、輪島に行ったのですが、もう走っていましたね、ゴルフカートのような電気カーが。私は田舎ほどできると思います。交通量も少ないですし。ではこれが



らの長続きする、持続可能な地域社会のヒントはどこにあるか。

これは、私は、生き物と生態系そのものにあると思っています。これがいちばん、歴史を振り返ってみても長続きしているシステムですね。ではどういことがポイントか。まず生き物は、皆さんも私も全部生き物は一緒ですから、すべて細胞からなっている。もちろんひとつの細胞から。我々は子供の時から、生まれた瞬間からひとつの細胞ですから、精子卵子を含めて。

ここで全部、本当は1セット、循環できる仕組みが動物も植物も、ミトコンドリアから葉緑素に至るまで、核に至るまで揃っている。だから強いのです。それがちゃんとつながっている。それぞれある程度自立して循環しているものがつながっているから強い。そういうモジュールなわけです。そしてそれがちょうどサンゴ礁のように、誰かがひとり勝ちするのではなくて、連なって共生しているような地域社会こそ理想だと私は思っています。

お互いが損得だけではなくて、お互いが巡り巡っているいろいろなものを循環させている。しかもそこで閉じこもらない。外界ともちゃんとつながっているような、こういった地域社会が理想像だと思います。そしてこうしたものがサンゴ礁にとどまらず、大きな海洋の流れ、大きな循環ともつながっているということなのです。

サンゴ礁で子供を生み、海洋へ帰し、また帰ってくる。あるいはサケなども山で産卵して、サケはそこで死にますが、それがまた森の生態系に組み込まれて豊かになる。そういう幾重にも幾重にも積み重なった循環系こそ、本当は我々の中で目指す理想形があると思います。

ですから先ほど、小さな拠点と言いましたが、私は循環自治区と名づけていますが、これからの循環型社会を見越せばですね、そういった300人から3,000人の地元にしかりした小さな拠点の核を作り、もう1回つなぎます。それが地方都市圏でもまたつながっていく。

そして、それがまた県全体でもバランスよく配置されてお互いに補完し合う。そうした多重の循環圏

がこれから展望すべき未来だと思います。そうしたものがいろいろな情報技術、あるいはシェアリングエコノミー、それぞれに再生可能なエネルギー源が現場でちゃんと循環していく。こうしたものが本当は長続きする仕組みだと思うのです。

ただ、30年かかります。人口にしても一気にボンと取り戻したらダメですよ。団地の失敗を繰り返します。同じ世代、また10年したら小学生はいなくなります。あるいはいろいろなバイオマスエネルギーや森林を利用するのも、やはり生き物ですからね。30年かけていちばん循環可能なものに仕立てていかなければいけない。しかし、30年かけてこういうのをしっかりやっていくところに本当の持続可能な未来が待っているのです。

これをやるのは誰でしょうか。私はこうした最新の循環型経済の中で、今後の30年のシナリオを描いております。またぜひ手にとって見ていただければと思います。こうした中で本当に、これを見越して30年やるのは、主人公は誰かという話です。そして、そうした力が各過疎地域に宿っているのです。私は今、21世紀の石高制を唱えています。これは江戸時代の石高と現在の人口を比べて、赤いところは余裕が出る、当時は1石ひとりを意味していますから、むしろ新しい持続可能性が生まれているといってもいい。

これからの過疎地域はこうした持続可能性で勝負していく。先んじて持続可能な地域社会に移行している。それを都市部も含めて応援していく。それはやはり見える化しなければいけない。

たとえば今、真庭市が里山資本主義で頑張っていますが、今人口は4万6,000人です。江戸時代は6万2,000石もあったんです。今でもそれくらい養えると思いますが、それなら逆に、減って困っているから来てくれではなくて、先着1万6,000名様宣言をしてもいいと思う。

それを昔の石高ではなくて今の子供たちと一緒に村々を含めて積み上げていく。こうした環境要因、資源の力、いわば地域の底力というものを見える化するようなプロジェクトをぜひ皆さんと始めていきたいと思っています。



これも、その地域だけではなくて、地方都市としても、山口県全体としても、多重の中で収まればいいわけですから、そこで凝り固まる必要はありません。もちろん暮らしの見直しも必要でしょう。さて、こうした30年にわたる持続可能な社会の転換の主人公は当然、地域住民です。そしてこうした小さな地元からの循環系を、1世代30年かけての

戦略を書く。見通す。今こそ本当は立てるべきです。

今、幸いにしてそういうのに早く気づいた若者が帰り始めています。ぜひこうした世代のバトンがわたるように、そういう力強い未来に向けて皆さん一緒にがんばろうではありませんか。終わります。

